

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	84,108,773	87,220,109	△ 3,111,336
前払金	23,155	0	23,155
流動資産合計	84,131,928	87,220,109	△ 3,088,181
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	450,000,000	450,000,000	0
株式	5,373,377,180	3,820,492,510	1,552,884,670
基本財産合計	5,823,377,180	4,270,492,510	1,552,884,670
(2) 特定資産			
公益目的事業安定化資金（定期預金）	616,000,000	651,500,000	△ 35,500,000
特定資産合計	616,000,000	651,500,000	△ 35,500,000
固定資産合計	6,439,377,180	4,921,992,510	1,517,384,670
資産合計	6,523,509,108	5,009,212,619	1,514,296,489
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,337,395	4,208,953	128,442
預り金	193,910	122,750	71,160
流動負債合計	4,531,305	4,331,703	199,602
負債合計	4,531,305	4,331,703	199,602
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	6,439,377,180	4,921,992,510	1,517,384,670
指定正味財産合計	6,439,377,180	4,921,992,510	1,517,384,670
(うち基本財産への充当額)	(5,823,377,180)	(4,270,492,510)	(1,552,884,670)
(うち特定資産への充当額)	(616,000,000)	(651,500,000)	(△ 35,500,000)
2. 一般正味財産	79,600,623	82,888,406	△ 3,287,783
正味財産合計	6,518,977,803	5,004,880,916	1,514,096,887
負債及び正味財産合計	6,523,509,108	5,009,212,619	1,514,296,489

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

株式については、時価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	450,000,000	0	0	450,000,000
株式	3,820,492,510	1,552,884,670	0	5,373,377,180
小計	4,270,492,510	1,552,884,670	0	5,823,377,180
特定資産				
公益目的事業安定化 資金	651,500,000	0	35,500,000	616,000,000
小計	651,500,000	0	35,500,000	616,000,000
合計	4,921,992,510	1,552,884,670	35,500,000	6,439,377,180

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	450,000,000	(450,000,000)	(0)	—
株式	5,373,377,180	(5,373,377,180)	(0)	—
小 計	5,823,377,180	(5,823,377,180)	(0)	—
特定資産				
公益目的事業安定化 資金	616,000,000	(616,000,000)	(0)	—
小 計	616,000,000	(616,000,000)	(0)	—
合 計	6,439,377,180	(6,439,377,180)	(0)	—

### 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	45,246
基本財産受取配当金の振替額	106,675,100
特定資産受取利息の振替額	64,482
目的達成による指定解除額	35,500,000
合 計	142,284,828

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記の 2. に記載している。